日経関発第04－0806号
令和4年4月4日

財政課長
会計課長 殿
総務課長

一般社団法人 日本経営協会
関西本部長 白石大輔

【NOMA行政管理オンライン講座開催のご案内】

統一的な基準による

オンライン専用講座

地方公会計の財務書類作成の基礎実務

拝啓　時下ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

本会事業には、平素より格別のご支援・ご協力を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、地方公共団体においては、財政の透明性を高め、効率化・適正化を図るために「統一的な基準による地方公会計マニュアル」等に基づいて財務書類を作成し、開示することが要請されております。発生主義・複式簿記を採用した財務書類の作成により、ストック情報やコスト情報の把握が可能になるため、予算編成や財政運営への活用が期待されます。そのためには、各担当者が公会計への理解や財務書類の作成にかかる実務知識だけでなく、活用のための視点を身につけておくことも重要です。

本講座では、地方公会計について複式簿記と固定資産台帳の整備の考え方を整理した上で、財務書類の作成にあたる実務上の留意点を解説いたします。また、財務書類の活用にかかるポイントも解説いたしますので、財務書類作成において必要となる知識を1日で学んでいただくことができます。

公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をおすすめ申しあげます。

敬具

記

日　　時：**令和4年8月5日（金）** 10：00～17：00

開催方式：**オンライン専用**（配信ツール：Zoom ウェビナー）

講　　師：公認会計士・税理士　**菅原正明** 氏

参加料（負担金）：

	参加料	消費税	合計
本会会員（1名）	29,000円	2,900円	31,900円
一般（1名）	32,000円	3,200円	35,200円

※銀行振込の手数料は貴団体にてご負担ください。

キャンセル：講座のテキスト資料到着後（約開催5営業日前）のキャンセルについては、参加料の100％を申し受けます。
なお、当日までにご連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となります。

お申込みの流れ：
① 本会ホームページの各セミナー詳細画面からお申込みください。（※裏面参照）
折り返し、請求書・参加券・受講要領をお送りいたします。
② 開催の約5営業日前を目途に、お申込み時の住所宛てにテキストを郵送いたします。
③ 開催の3営業日前を目途に、お申込み時のメールアドレスへ「視聴登録用URL」を送信いたします。
④ 受講要領に従って視聴登録の上、Zoomの視聴環境をご準備ください。

留意事項：
・上記参加料は1名分です。1名分でのお申込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。
・録音・録画・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。
・当日視聴URLに入場されなかった場合、及びネット回線・システムトラブル等による視聴遅滞・中断の場合も、返金できかねますので、あらかじめご了承ください。
・参加者が少数の場合、中止・延期させていただく場合があります。

お申込みお問合せ先：一般社団法人 日本経営協会　関西本部　企画研修グループ（担当：田中）
〒550-0004　大阪市西区靭本町1－8－4　大阪科学技術センタービル5階
TEL 06(6443)6962(直通)　FAX 06(6441)4319　メールアドレス ksosaka@noma.or.jp
URL https://www.noma.or.jp（※お問合せは、月～金曜日の9：15～17：15にお願いいたします）

▶ プログラム ◀

※電卓を必ずご準備ください。

第１. 地方公会計の今後の方向性（地方公会計総論）

1．統一的な基準の考え方
2．地方公会計整備の意義
3．ストック情報、フロー情報の活用

第２. 財務書類作成にあたっての基礎知識

1．単式簿記と複式簿記
2．現金主義と発生主義
3．地方公共団体と民間企業の会計
4．統一的な基準による財務書類の概要
5．統一的な基準における仕訳の考え方
6．統一的な基準の勘定科目
7．統一的な基準による財務書類作成の流れ
8．統一的な基準における具体的な仕訳例
9．統一的な基準による財務書類の作成例

第３. 一般会計等財務書類作成のポイント

1．財務書類４表
2．資金仕訳変換表
3．固定資産の付随費用
4．修繕費と資本的支出の区分
5．建設仮勘定から本勘定への振替
6．決算整理仕訳
7．注記、附属明細書
8．財務書類作成チェックリスト

第４. 連結財務書類作成の基礎知識

1．連結財務書類の対象範囲と連結の方法
2．連結財務書類の体系
3．連結財務書類の作成手順
4．連結科目対応表

第５. 財務書類等の活用

1．財務書類等活用の視点
2．行政内部での活用
3．行政外部での活用
4．財務書類分析の視点
5．直近の議論紹介（セグメント分析等）

講師紹介

公認会計士・税理士　**菅原　正明** 氏

1993年10月　監査法人トーマツ大阪事務所へ入所。
2002年６月　菅原正明公認会計士事務所を開設。
2002年８月　菅原正明税理士事務所を併設。
現在、多数の地方自治体の財務書類4表作成等に関与し、各地で講演を行っている。2008年6月総務省「地方公会計の整備促進に関するワーキンググループ」委員、2014年5月総務省「今後の新地方公会計の推進に関する実務研究会」委員、2016年4月総務省「地方公会計の活用のあり方に関する研究会」委員、2017年10月総務省「地方公会計の活用の促進に関する研究会」委員、2018年6月総務省「地方公会計の推進に関する研究会」委員、2018年8月総務省「セグメント分析に関するワーキンググループ」委員、2019年6月総務省「地方公会計の推進に関する研究会（令和元年度）」委員を歴任。
【著書】
「図解 地方公会計対応 自治体職員のための複式簿記入門」（ぎょうせい、監修）、「基準モデルで変わる公会計」（東峰書房、共著）、「新地方公会計　実務上の諸問題」（同左）、「続・新地方公会計 健全な社会インフラの整備」（同左）。

(2.5)

▶ 申込要領 ◀

本会ホームページからお申込みください。

WEBお申込みの流れ

1. 一般社団法人日本経営協会 ホームページ https://www.noma.or.jp
2. 「セミナー／講座」を選択
3. 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
4. ご希望セミナーを検索
5. ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込」からお申込み
6. お申込みをいただきますと、確認メールが届きます
7. お申込み完了

お申込受領後、請求書と参加券をご連絡担当者までお送りいたします。

参加料は開催日までに必ずお振込みください。
（経理処理の都合等にて遅れる場合にはご一報ください。）

・領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。
・開催5日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入りますがご連絡ください。
・振込み手数料は貴団体にてご負担ください。

※WEB申込ができない方は、個別の講座案内ページより申込書をダウンロードの上、FAXにてお送りください。